

経営理念 (MVV)

Mission

世界中の未来をつくる

大切な地球と人びとの、豊かで夢あふれる明日を実現します。

Vision

360° business innovators

一人ひとりの「挑戦と創造」で事業を生み育て、社会課題を解決し、成長を続ける企業グループ。

Values

「挑戦と創造」を支える価値観

変革を行動で

私たちは、自ら動き、自ら挑み、常に変化を生む主体であり続けます。

多様性を力に

私たちは、自由闊達な場を築き、互いの力を掛け合わせ最高の成果を生みます。

個から成長を

私たちは、常にプロとして自己を高め続け、個の成長を全体の成長につなげます。

真摯に誠実に

私たちは、高い志とフェアで謙虚な心を持ち、未来に対して誇れる仕事をします。

統合報告書をお届けするにあたって



2023年3月期は、欧米先進国を中心とした高インフレと金融引締め、地政学的な情勢の波及、新型コロナウイルス感染症の影響継続、脱炭素社会への潮流など、大きな外部環境の変化への企業の対応力が試される1年でした。そのような環境下において、当社は、これまで進めてきた収益基盤強化の取組みの成果が結実し、過去最高益を更新することができました。また、5月に中期経営計画2026「Creating Sustainable Futures」を発表しました。当社はサステナビリティを経営の中核に据え、グローバル・サステナビリティの視点からあらゆる産業の社会課題を掘り起こし、そこから新しいビジネスイノベーションを生み出し、強い事業群・新しい産業を創出する取組みを進めています。

昨年の統合報告書では、当社の経営理念 (Mission、Vision、Values : MWV) のMission「世界の未来をつくる」実現に向け、事業を創り、育て、^{ひろ}展げ、産業をまたいだ事業群を形成して、社会課題への現実解を提供する当社ならではの価値創造、すなわち三井物産の「挑戦と創造」についてさまざまな角度から説明しました。発行6年目を迎える本統合報告書では、Sustainable Futuresの実現に向けた当社の戦略、またその企業価値向上へのつながりについて、体系的に説明しています。

本統合報告書の制作に際しては、社内の各部門間で緊密な連携を図り、経営会議や取締役会での議論に基づき、誠実に制作していることをここに表明申し上げます。なお、本統合報告書は、IFRS財団の統合報告フレームワーク、および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参照し、株主・投資家をはじめとする当社ステークホルダーの皆様からの多くのご意見を参考にさせていただきながら、当社についてのご理解を深めていただくために必要な情報を分かりやすく説明することを心がけました。本統合報告書をぜひご一読いただき、ご感想や忌憚のないご意見をお寄せください。本統合報告書がステークホルダーの皆様との対話、そして新たな価値協創のきっかけとなれば幸いです。

2023年8月

代表取締役会長

安永 竜夫

編集方針

編集方針

これまで発行してきた統合報告書は、当社グループの魅力についてさまざまな角度からお伝えしてきました。6冊目となる本統合報告書では、さらに深掘りしつつ、当社の価値創造プロセスと持続的な企業価値向上に向けた成長戦略を具体事例に基づき解説することで、コミュニケーションツールとしてのさらなる進化を目指しました。事業環境が激変する中において、当社グループの中長期的な価値創造に対するご理解の一助となれば幸いです。

報告対象範囲

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日（一部、対象期間以後の活動内容を含みます）

対象組織：三井物産グループ（三井物産単体および連結子会社）

参考としたガイドライン

- IFRS財団の統合報告フレームワーク
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートニング・スタンダード」
- ISO26000（「社会的責任に関する手引」）



将来予測に関する注意事項

本統合報告書にて開示しているデータや将来予測は、発行日（2023年8月）現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知および未知のリスクや不確実性およびその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。したがって、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

当社の各種報告書・開示情報の位置づけ

事業戦略・財務情報

ESG情報

INTEGRATED
REPORT
2023

360°
business
innovation.



三井物産株式会社 統合報告書 2023

統合報告書

価値創造プロセスや中長期的な経営方針、事業戦略、財務・非財務情報を株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーに向けて伝えることを目的としています。

統合報告書(本資料) <https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/online2023>

ウェブサイト

投資家情報

株主・投資家の皆様向けに財務・非財務情報をまとめています。

- ・中期経営計画
- ・決算情報・決算説明会
- ・インベスターデー
- ・事業説明会
- ・個人投資家向け説明会

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/>

ウェブサイト

サステナビリティ

当社のサステナビリティ情報を適時掲載しています。

- ・サステナビリティ経営
- ・ESG情報
- ・マテリアリティ
- ・社会貢献活動

<https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/>



サステナビリティレポート

当社のサステナビリティ情報の詳細を網羅的に掲載しています。

<https://www.mitsui.com/jp/ja/sustainability/sustainabilityreport/2022/index.html>

有価証券報告書

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/securities/>

株主総会招集通知

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/business/index.html>

人的資本レポート

「人」に関する考え方・取組み、人材マネジメントを通じた価値創造を詳述しています。

https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/human_resource_management/_icsFiles/afldfile/2023/09/15/MBK_HCReport2023.pdf

コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/governance/status/index.html>

At a Glance (2023年3月期)

事業展開

63カ国128拠点

鉄鉱石持分権益生産量

約58百万トン/年

アンモニア
日本向け輸入シェア

約60%

当期利益

1.1兆円

従業員数

46,811名

LNG

8カ国
10プロジェクトプラスチック原料
グローバルでのトレーディング取扱いシェアパラキシレン
約15%

基礎営業キャッシュ・フロー

1.2兆円

関係会社数*1

513社

トラック管理台数

米国第1位*2
約413千台(2022年)穀物・油糧種子
日本向け輸入シェア*4トウモロコシ 小麦
約20% 約30%

ROE

18.9%

病院事業病床数*3

アジア第1位

大豆 菜種
約30% 約40%当期利益に対する
総還元性向

43.1%

*1 連結子会社297社、持分法適用会社216社

*2 持分法適用会社であるPenske Truck Leasingにおけるトラック管理台数

*3 持分法適用会社であるIHH Healthcareにおける病床数

*4 民間事業者における輸入シェア

「挑戦と創造」の実績

当社の事業は、戦後復興期の輸出入から始まり、そこで培った知見をもとに事業参画するなど、ビジネスモデルを変化させてきました。近年は気候変動、健康・医療、安定供給といった地球規模の課題の解決に資する事業を創り、育てる「挑戦と創造」を通じ、「世界中の未来をつくる」というMissionの実現を目指します。

1947~

戦後復興

生活必需品の輸入および輸出促進

- 1947 第一物産設立
- 1959 現在の三井物産誕生

1960~

高度経済成長期へ

金属資源・エネルギーの安定的確保

- 1965 豪州Robe River鉄鉱山に参画
- 1967 豪州BHPとの鉄鉱石合弁事業設立
- 1971 アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印
- 1971 ブラジル鉄鉱石事業に参画

1980~

先端技術開発の進展 社会構造の変化

ロジスティクスなどの機能強化

- 現セブン&アイ・ホールディングスにサプライ・マネジメント機能を提供

大型LNGプロジェクトへの参画・開発

- 1985 西豪州LNGプロジェクトに参画
- 1989 カタールLNGプロジェクトに参画

2000~

新興国経済の台頭、 グローバル化の加速

資源・エネルギー開発の 長期的な取組み

- 2003 ブラジル資源開発大手Valeに参画
- 2013 米国Cameron LNGプロジェクト合弁会社設立

世界各国の産業振興に貢献する インフラ事業の展開

- 2004 International Power (現 ENGIE) と13発電資産を共同買収
- 2015 ブラジルでのガス配給事業拡大

産業高度化に向けた 新たなニーズに対応

- 2001 米国自動車販売・総合ソリューション事業Penske Automotive Groupに参画
- 2013 米国化学品大手Celaneseとのメタノール製造事業会社設立
- 2015 米国トラックリース最大手Penske Truck Leasingに参画
- 2016 世界最大自動車プレス部品メーカーGestamp Automociónに参画

2010~

環境問題対応から サステナビリティ経営へ

気候変動に対応した取組みの拡大

- 2016 森林アセットマネジメント事業(豪州New Forests)に参画
- 2017 分散型太陽光発電事業拡大(米国ForeFront Power設立)
- 2018 複数のLNG事業で最終投資決断

ヘルスケア分野での 事業を通じた豊かさの向上

- 2011 アジア最大手民間病院グループIHH Healthcare^{*1}に参画
- 2016 アジアにおける透析事業DaVita Careに参画

時価総額

約**8.2兆円**
(2023年6月末時点)

2020~

激動する世界情勢、 社会課題のさらなる複雑化

気候変動への現実解提供

- 2022 再エネ事業者Mainstreamに参画
- 2022 インド大型再エネ発電事業に参画
- 2022 豪州排出権ディベロッパーClimate Friendlyに参画
- 2023 米国テキサス州シェール/タイトガス開発・生産事業に参画

健康・医療、人々の ライフスタイルの質向上

- 2019 IHH Healthcareに追加出資し、筆頭株主に
- 2021 インドネシア消費者関連事業CT Corp 持株会社の転換社債引受
- 2023 国内大手給食事業者エームサービスの完全子会社化

資源・素材などの安定供給 モビリティ・デジタルインフラなどの 仕組み構築

- 2023 りらいあコミュニケーションズの追加取得およびKDDIエボルバとの経営統合^{*2}

*1 現在の名称で出資当時の名称ではありません。

*2 アルティウスリンクとして2023年9月1日発足予定

1980



豪州鉄鉱石事業

2000



NWS LNGプロジェクト

2010



Fairway Methanol

2020~



Penske Truck Leasing



IHH Healthcare傘下
Mount Elizabeth
Novena病院